

平成31年3月29日
国土交通省 中部地方整備局

平成30年度 中部地方整備局入札監視委員会 第一部会第4回定例会議を開催しました

－ 議事及び審議概要を公表します －

入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、地方整備局長の委嘱に基づき設置された学識研究者等で構成する第三者機関であり、中立・公正な立場で客観的に入札及び契約手続きについて審議を行い、意見の具申又は勧告を行います。

平成30年度第3四半期(平成30年10月から12月まで)に発注した工事等の中から抽出した8件の事案について審議を行いました。
審議概要をお知らせいたします。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 開催日時及び場所 | 日時：平成31年3月15日(金)
15時00分～17時00分
場所：名古屋銀行協会会館 |
| 2. 議事概要 | 「表1」のとおり |
| 3. 解 禁 | 指定なし |
| 4. 配 布 先 | 中部地方整備局記者クラブ |
| 5. 問い合わせ先 | 中部地方整備局
主任監査官 置田 裕巳 TEL(052)953-8113 |

表 1

平成30年度 中部地方整備局入札監視委員会
第一部会 第4回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成 31 年 3 月 15 日（金） 15時00分～17時00分 名古屋銀行協会会館 2階 201号室	
委員	部 会 長：永 田 和 寿（名古屋工業大学 大学院 工学研究科 准教授） 委 員：大 島 嘉 秋（公認会計士） 小 島 淳（名古屋大学 大学院 法学研究科 教授） <div style="text-align: right;">（委員は五十音順）</div>	
審議対象期間	平成30年10月1日～平成30年12月31日	
抽出案件	総件数 8 件	審議案件は「表2」のとおり
【工事】		
一般競争入札方式 （ 拡 大 ）	4 件	
【建設コンサルタント業務等】		
一般競争入札方式	2 件	
簡易公募型 プロポーザル方式	1 件	
【役務の提供等】		
一般競争入札方式	1 件	
委員からの 意見・質問、 それに対する 回答等	意見・質問	回 答
	「表3」のとおり	「表3」のとおり
委員会による 意見の具申 又は勧告の内容	な し	

表 2

抽出事案一覧表

(期間:平成30年10月1日～平成30年12月31日)

【工事】

番号	工事名	工事種別	競争参加資格 を確認した者の数	入札 参加者数	契約 締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
	(一般競争入札方式:政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)								
1	平成30年度 多治見国道21号御嵩御嵩地区亜炭坑充填工事	維持修繕	1	1	H30.10.5	徳倉建設(株)	126,360	91.49	多治見砂防国道事務所 (分任官契約)
2	平成30年度 名阪国道伊賀地区交通安全対策工事	一般土木	1	1	H30.10.26	朝日丸建設(株)	177,120	91.75	北勢国道事務所 (分任官契約)
3	平成30年度 天竜川水系小渋川管内砂防施設修繕工事	維持修繕	1	1	H30.12.14	(株)吉野組	43,740	90.04	天竜川上流河川事務所 (分任官契約)
4	平成30年度 矢作ダム光ケーブル敷設工事	通信設備	3	2	H30.10.23	(株)シーテック	6,156	98.79	矢作ダム管理所 (分任官契約)

【建設コンサルタント業務等】

番号	業務名	業種区分	競争参加資格 を確認した者の数	入札 参加者数	契約 締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
	(一般競争入札方式)								
5	平成30年度 紀勢国道管内道路施設点検業務	土木コン	1	1	H30.11.9	平成30年度 紀勢国道管内道路施設点検業務 杉山コンサル・中部地域づくり設計共同体	63,288	79.96	紀勢国道事務所 (分任官契約)
6	平成30年度 長島ダム貯水池測量業務	測量	1	1	H30.10.23	中日本航空(株)	26,708	80.16	長島ダム管理所 (分任官契約)
番号	業務名	業種区分	手続への参加資格及 び業務実施上の条件 を満たす参加表明書 の提出者数	技術提案書 の提出者数	契約 締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
	(簡易公募型プロポーザル方式)								
7	平成30年度 新丸山ダム治水効果分析検討業務	土木コン	1	1	H30.10.9	(株)東京建設コンサルタント	19,548	99.94	新丸山ダム工事事務所 (分任官契約)

【役務の提供等】

番号	業務名	業務分類	競争参加資格 を確認した者の数	入札 参加者数	契約 締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
	(一般競争入札方式)								
8	平成30年度 年末調整資料作成支援業務	役務の提供	1	1	H30.10.23	税理士法人山田アンドパートナーズ	7,545	100.00	中部地方整備局

表 3

委員からの意見・質問、それに対する回答等

(1) 報 告		
①工事に係る入札方式別発注工事一覧 ②建設コンサルタント業務等に係る入札方式別発注業務一覧 ③役務の提供等及び物品の製造等に係る入札方式別発注業務一覧 ④指名停止等の運用状況一覧表 ⑤談合情報等の対応状況 ⑥再度入札における一位不動状況 ⑦工事種別ごとの低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況		
	意見・質問	回 答
	なし	

(2) 審 議		
会議の審議対象案件は、当番の委員が入札契約方式別に事務所毎の審議実績及び工事種別等を考慮したうえで抽出したものである。		
抽出案件名	意見・質問	回 答
1. 平成30年度 多治見 国道21号御嵩御嵩 地区亜炭坑充填工事	過去の同種工事は、それぞれ受注者が異なっているが、過去も1者応札だったのか。	同様の工事は、平成26年度から実施しており、本件は1者応札であったが、過去は平均として2.4者の参加があった。
	競争参加者が増える努力は行っているのか。	地域要件を整備局管内として、同種・類似の範囲を幅広く設定している。また、工期の平準化を図るため、2年国債で発注するなどの工夫をしている。
	工種を維持修繕としているが、内容を見るとボーリングや充填工事など、普通の一般土木工事であると思うが、維持修繕とした理由は何か。	本工事は、路面の陥没対策の路面補修に関する工事で、道路管理を目的としたため維持修繕とした。 また、仮に一般土木にするとCランクとなり参加可能者も限られて不調不落になる可能性が高いのではないかとということもあり、競争性を確保するためにも維持修繕とした。
2. 平成30年度 名阪国 道伊賀地区交通安全 対策工事	1者応札となった理由について	工事の施工箇所が2工区、4カ所に分かれていること。名阪国道は自動車専用道路で、交通規制は一般道路と比べて難しい。更に矢板締切が必要な工事も含まれており手間がかかることから敬遠されたのではないかと推察している。
	交通規制が大変なことなどを踏まえて、より多くの者に参加してもらえる工夫は何かしているのか。	同種工事の施工実績を、主たる工種で一般的なものに設定しており、あわせて類似工事も設定している。 また、施工箇所が点在する工事としての積算もしている。
	過去の同種・類似工事では複数の参加者数がいたようだが、今回少ない理由は何ぞか。	今回は、発注時期が遅れたことと、他事業の工事発注と重なったことが関係しているのではないかと推察している。
	施工体制の評価基準で『十分』と『概ね』は、どのように評価しているのか。	基本的には、競争参加者の入札額が調査基準価格以上の場合には、契約内容に即した履行がなされない恐れがないということから、提出された資料を確認して「十分」と評価している。入札額が調査基準価格を下回っている場合には、過去の事例から契約内容に即した履行がなされない恐れがあることから、施工体制確認のための追加資料の提出を求め、併せてヒアリングを実施して、確実に施工できると判断した場合に限って「概ね」と評価している。

抽出案件名	意見・質問	回 答
3. 平成30年度 天竜川 水系小洪川管内砂防 施設修繕工事	参加資格の施工実績について、維持修繕とした場合には、新設・改築・改修等が含まれないが、そういう施工実績の者は参加できないのか。	今回の工事の内容が既設えん堤の維持管理であり、それぞれの工事についても規模が小さいため、条件がゆるく参加者が多くなると思われる維持修繕とした。
	山間の施工場所で参加者が少ないと予想されるのに同種工事のみで類似工事を設定しないのはなぜか。	同種工事の設定において「砂防施設」だけでは、競争性の確保が困難と考え、河川やダムも含めてかなり広く設定したので、同種工事のみとした。
	工期が12月15日から3月末と真冬であり、よりアクセスが困難になるのではないか。この時期に工事を行う理由は何かあるのか。	昨年の夏から秋にかけて雨が多く、また、台風の影響により土砂が流出して砂防えん堤の機能を損なうレベルの状況となっていたことから、早期の機能回復を図るため、この時期に発注を行った。
	工事場所が地理的に静岡県・山梨県に近いが、地域要件にこれらの県は含めないのか。	ガイドラインでは、事務所管内をベースとして、生活圈・土木事務所管内・流域等を範囲として適切に設定することになっている。仮にそれらの県を含めた場合、途中に南アルプスが縦走しており、相当の距離を迂回する必要がある、その距離や時間的な問題と知見不足も想定されるため困難と考える。
4. 平成30年度 矢作ダム 光ケーブル敷設工事	参加資格が認められなかった者の配置技術者について、どのように要件を満たしていなかったのか。	監理技術者として申請する場合には、資格要件として通信設備工事の資格を求めていたが、当該技術者は電気工事の資格のみであった。主任技術者として申請する場合には、経験年数が確認できる書類の提出を求めていたが、必要な書類が添付されていなかった。そのため参加資格は無いと判断した。
	公告文等の読み込みが足りなかったのかもしれないが、申請書類が足りないときには教えないのか。	教えない。提出された書類で判断する。
	同種工事としている「光ケーブルの施工実績」には、民家へインターネット光ケーブルを引込む工事も含まれるのか。	民間の工事も含まれる。
	その程度の同種性で足りるのか。	撤去、敷設という単純な工事で、機器の設置が無いためこのような設定とした。
	今回の工事は約1.5kmと工事延長が長いが、同種工事の施工実績において「何km以上の施工実績」など、工事延長を求める必要はないのか。	単純な工事ということもあって、工事延長は考慮しなかった。
5. 平成30年度 紀勢国 道管内道路施設点検 業務	過去の同種・類似業務の入札状況において、同じ者が平成26年度から4年間で3回落札しているが、今回参加していないのはなぜか。	例年、第2四半期に発注していたが、今年度は通常より遅れてしまったのが原因ではないかと推察する。
	設計共同体の受注では、構成員のどちらかが同種業務の実績等、資格要件を満たしていればよいのか。	構成員は2者を限度としており、各々が単体企業として資格要件を満たしていなければならない。

抽出案件名	意見・質問	回 答
6. 平成30年度 長島ダム貯水池測量業務	航空レーザー測量が実施できる者は数社しかいないと聞いている。一般の測量業者が、その数社に対して航空レーザー測量を下請けに出すことが現実的にあり得るのか。	設計共同体として参加することも認めているので、一般の測量業者が航空レーザー測量のできる者と設計共同体を組んで、入札に参加することは可能である。
	理論的には可能であろうが、実際には航空レーザー測量が可能な数者が受注した場合、その他の業務を行う能力があれば下請けに出さず自社で全て行うこととなる。そうすると実質的には数者の競争にしかならないのではないか。	設計共同体を認めていることで、航空レーザー測量ができる者だけでなく、一般の測量業者も入札に参加することができるようにしている。
	実際に設計共同体で受注している例はあるのか。	入札に参加したことはあるが、受注にはいたっていない。同種・類似で求めている業務の実績があり参加資格要件を満たす者は、多数確認しているので、設計共同体を組むことは可能と考える。
	参加は可能で、機会が与えられているということだが、実際には参加されていない。今後、競争に参加してもらえるようにする工夫はないか。	業務の品質を考えれば、これ以上の同種・類似業務を拡大することは難しいと判断している。
	航空レーザー測量とその他の業務を分けて発注することは考えられないか。	航空と水中との境界部分の整合を図る必要があり、受注者が異なった場合には、業務の効率性や成果品の精度に問題が生じる可能性があると考ええる。
7. 平成30年度 新丸山ダム治水効果分析検討業務	今回の受注者が前年度にも同種の検討業務を受注している。これらの検討業務には連続性があり、同じ者が受注しやすいのか。	昨年度の業務は、過年度の業務において評価した内容のデータ更新をする業務であった。今年度は、事業評価をするにあたって高度な治水分析評価として定量的な評価を精度を上げるものであり、特に連続性はないと考える。
	前年度に受注した者が内容をよくわかっているということなのか。前年度に実施した内容は全て共有したうえで入札に参加してもらおうのか。	希望者には、事務所で閲覧できるなど情報提供している。技術力があれば誰でもできる業務であると考えている。
	同じ者が平成29・30年度も受注している。平成29年度の落札率が低いのはなぜか。	平成29年度は総合評価落札方式だが、平成30年度はプロポーザル方式で実施しており、特定した者の見積もりで積算していることから落札率に違いがでている。
8. 平成30年度 年末調整資料作成支援業務	平成29年度と価格が違うのはなぜか。また、マーケットの相場など、どのように確認しているのか。	価格の差については、税制改正により年末調整の様式が一部増えたことによりチェックする書類が増えたことと、昨年度は常勤職員を対象としていたが、今年度は期間業務職員も含めたことから業務の対象者が増加したことによるものである。価格については見積もりを徴収し、市場価格と比較して適正かどうかを吟味したうえで妥当と判断している。
	見積もりは入札参加者から徴収したのか。	入札参加者から見積書を提出してもらい、それを参考に予定価格の積算を行った。
	税理士法人ではない他の者からも見積りを徴収したのか。	徴収しており、それらも参考としている。
	見積金額が妥当であれば、その金額が予定価格になるのか。	そのとおりです。
	他の整備局も同様に発注していると思うが、相場などの情報共有はしているのか。	情報は共有しているが、他の整備局で実施するのは九州地整のみであり、それも中部地整の後から実施していることから中部地整の事例が唯一という状況である。
結果として1者応札だが、周知はどうしているのか。税理士法人などにどこまで周知しているのか。	入札公告等を庁舎内での掲示やHPへ掲載することにより周知している。1者応札については、来年度以降、発注を前倒しするなどの工夫をして改善していきたいと考えている。	